

「野菜訴求食品」の  
市場5830億円

カット野菜や冷凍野菜、野菜系飲料、野菜をベースとした調理済み食品など「野菜訴求食品」の2020年の国内市場

規模が5830億円となり、前年比3・1%増加したことが富士経済の調査でわかった。コロナ下で健康維持への関心の高まりに加え、同社では「下処理の手間やフードロスを削減できることから、近年市場が高まっている」と指摘する。

このうちカット野菜や冷凍野菜、生鮮売場で販売する焼きイモなど、特別な味付けをせずカット、皮むきなどの処理をした「低加工野菜」の市場規模は2070億円（前年比4・0%増）。自宅でのサラダや野菜料理の喫食頻度の上昇にともない、カットは使い切り、冷凍はストック需要を獲得して伸長した。

「野菜使用調理済み食品」は、総菜・サラダメニューのうち野菜をメインに味付けや加熱処理された加工食品と、「1日分」などと野菜量を明確に訴求する調理済み食品が対象。内食機会の増加、買物頻度の低下にもなうストック需要の獲得などで305億円（同10・5%）となった。